



住民視点に立った災害情報等の提供を目指して

公共情報コモンズの導入に関する報告

**平成25年6月
北陸情報通信協議会
安心・安全部会**

目次

1 「公共情報コモンズ」の導入推進について

- (1) はじめに 1
- (2) 「公共情報コモンズ」導入の課題について 2

2 「公共情報コモンズ」導入に向けた機運醸成の取組

. 3

3 民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデルの検討WGの取組

. 4

4 「公共情報コモンズ」の導入手法の検討

- (1) 北陸地域における現状の防災情報の流れ 5
- (2) 現状のメディアにおける防災情報の入手についての課題 5
- (3) 自治体における「公共情報コモンズ」導入の一般的手法 6
- (4) 民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデルについて 7
- (5) 民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデルの評価について 8
- (6) 「公共情報コモンズ」導入手法のまとめ 9

5 「公共情報コモンズ」導入に向けた提言

- (1) 「クラウド活用モデル」の利用についての提言 10
- (2) 提言を踏まえた「公共情報コモンズ」の導入に向けて 10

6 参考

- (1) 北陸情報通信協議会安心・安全部会の構成員 11
- (2) 北陸情報通信協議会安心・安全部会第1回～第4回会合の概要 12

別冊資料

- (1) 民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル実証実験報告書
- (2) 公共情報コモンズの導入に関する中間報告

1 「公共情報コモンズ」の導入推進について

(1) はじめに

平成23年3月の東日本大震災をはじめとする災害対応の教訓の一つとして、住民に対し、災害情報をいかに早急かつ正確に提供できるかが大きな課題として浮かび上がってきた。

安心・安全部会は、平成24年7月4日に設置され、地域住民に対し災害情報を早急かつ正確に提供するため、効率的なICTによる情報伝達方法について検討した結果、有用なシステムについては、その導入に関わる諸課題等について検証し、導入促進の可能性を模索することを目的として活動してきた。

これまでの検討の中で、「公共情報コモンズ」が地方自治体から地域住民に対し災害情報を早急かつ正確に提供するための効率的なシステムと認識する一方、北陸地域へ導入する際の課題等について検討を行い、平成24年12月12日に「公共情報コモンズの導入に関する中間報告」（以下、「中間報告」という。）を策定して、引き続き、調査・検討を実施してきたところである。

「中間報告」では、公共情報コモンズに関する今後の進め方として、次のとおりとりまとめを行っている。

【公共情報コモンズ導入に関する今後の進め方】

- 1 「安心・安全部会」は、今後も継続して「公共情報コモンズ」（以下「コモンズ」という。）に関する検討を行い、その結果を踏まえ最終報告を策定する。
- 2 「安心・安全部会」の構成員は、本中間報告を参考に各団体内においてもコモンズの検討を引き続き推進する。
- 3 北陸総合通信局は、県の協力を得ながら、県別に市町村に対する説明会を開催し、「コモンズ」に対する理解を深めるとともに、コモンズの導入に向けての機運を醸成する。
「安心・安全部会」は、この説明会を支援する。
- 4 「安心・安全部会」は、部会内にワーキンググループ(WG)を設置し、クラウドモデルの検討を行うとともに、実証実験の実施を検討する。

「公共情報コモンズの導入に関する中間報告」より抜粋

本報告書は、安心・安全部会としてのこれまでの取組結果を踏まえ、「公共情報コモンズ」の導入に向けての考え方をとりまとめたものである。

(2)「公共情報コモンズ」導入の課題について

平成24年12月に策定した「中間報告」において、「公共情報コモンズ」の導入に対する「自治体側」及び「放送事業者側」の課題と解決手法について整理した。

この中で、「誤報時の対応」及び「災害時の情報提供のあり方」にかかる課題の解決手法は、情報発信者である「自治体側」と情報伝達者である「放送事業者側」の間で協議し、「情報発信・受信の取り扱いに関するルール」の策定することが望ましいとしている。

したがって、ルールの策定にあたっては、自治体側において「公共情報コモンズ」導入の検討が進んだ段階で、適宜、「自治体側」と「放送事業者側」による協議の場を設けることが望まれる。

「公共情報コモンズ」導入に対する課題

【自治体（県など）】

- ①新たな情報伝達手段として県、市町村、報道関係機関の間での運用に関する合意形成が必要
- ②公共情報コモンズに関する市町村の理解が必要
- ③誤報時の対応について
- ④既存の防災システムとの関係、今後の運用について

【放送・新聞事業者】

- ①誤情報に対する懸念と対応
- ②災害時における自治体側からの情報提供や更新について
- ③平常時を含め、自治体からの個々の情報に対する放送事業者としての対処

「公共情報コモンズの導入に関する中間報告」より抜粋

また、自治体側の課題として、市町村担当者による情報入力作業が発生すること、その際の誤報の取り扱いなどで、「公共情報コモンズ」に関する市町村の理解が得られるよう努め、導入機運を醸成することが重要である。

そのため、市町村に過度の負担をかけずに「公共情報コモンズ」に情報を適切に入力するためのシステム構築が必要があり、さらには、システムによる誤報修正機能の実装や代理入力等、緊急時の支援体制も構築する必要があると認められる。

2 「公共情報コモンズ」導入に向けた機運醸成の取組

「中間報告」以降、北陸情報通信協議会では、北陸総合通信局と北陸地方非常無線協議会との共催により、「公共情報コモンズ」に対する理解を深め、「公共情報コモンズ」の導入に向けての機運を醸成するため、市町村に対し、以下の説明会を実施してきた。

- ・平成25年2月20日 防災情報通信セミナー

また、北陸総合通信局では、各県での導入機運の醸成を高めるため、機会を捉えて「公共情報コモンズ」に関する説明を以下のとおり実施した。

- ・平成25年2月20日 石川県公共情報コモンズ市町説明会
- ・平成25年4月9日 富山県市町村防災・国民保護担当課長会議
- ・平成25年4月23日 石川県平成25年度市町危機管理主管課長会議

防災情報通信セミナー「公共情報コモンズの導入に向けて」を開催



齊藤北陸総合通信局長の挨拶

平成25年2月20日(水)、金沢市内において、総務省北陸総合通信局、北陸地方非常無線協議会、北陸情報通信協議会の共催により、防災情報通信セミナー「公共情報コモンズの導入に向けて」を開催しました。

主催者を代表して、北陸総合通信局長の齊藤局長が、「昨年7月の同様のセミナーをキックオフにして、北陸でも公共情報コモンズの導入に向けた検討を行い、昨年12月に中間報告をまとめたが、その間、全国的にも公共情報コモンズの導入をめぐる動きが加速している。来年度は、まさしく、「公共情報コモンズ元年」と言われる年になる。北陸としても、遅れをとらないように、しっかりと準備をしていかなければならない」と述べ、自治体等の関係者に対して、北陸での早期導入に向けた、より一層の積極的な対応を呼び掛けました。

本セミナーでは、平成25年2月1日から公共情報コモンズの本運用を開始した静岡県から講師をお招きし、ご講演をいただきました。

- 演題 「静岡県における公共情報コモンズの取組」
- 講師 静岡県危機管理部危機情報課主査 油井里美 様



静岡県の油井主査の講演

講師の油井様からは、第一線での実務、経験を踏まえ、静岡県の防災情報共有システムの構築と公共情報コモンズの関係、公共情報コモンズの市町を含む全県的な導入・運用に至るまでの関係者との間における様々な調整の経過や論点(運用のルール作り等を含めて)に関して、苦労話などもまじえた丁寧な説明が行われました。

本セミナーには、北陸において、公共情報コモンズの情報の発信者になる県、市町村、情報の伝達者になる放送、新聞等の報道機関、さらに、電気通信事業者、IGT関連企業等を含め130名の参加があり、有意義なセミナーとなりました。

セミナーの担当 無線通信部陸上課 076-233-4480

北陸情報通信協議会(安心・安全部会)及び公共情報コモンズの担当
情報通信部情報通信振興室 076-233-4430

北陸総合通信局ホームページより

3 「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル」の検討ワーキンググループの取組

安心・安全部会は、自治体への導入促進の一助として、会員から「民間のクラウドサービスを活用することによって「公共情報コモンズ」の使い勝手を改善し、かつ、メリットを高めるための新たなモデル」の提案があったことから、北陸総合通信局と協力して「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデルの検討ワーキンググループ」（以下、「検討WG」という。）を設置した。

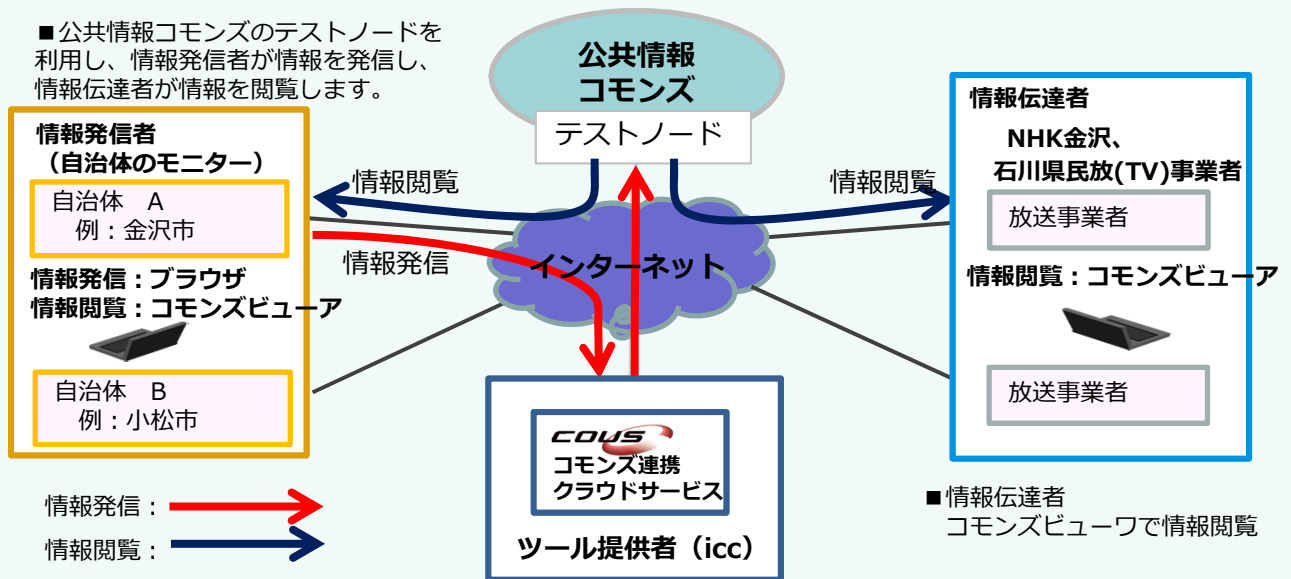
「検討WG」では、提案のあった「公共情報コモンズ」への接続モデルについて、その特徴を検証するため、石川県及び石川県内の自治体の協力を得て実証実験の実施し、「公共情報コモンズ」の導入策として有効なことを明らかにした。

「検討WG」の活動概要は、以下のとおりであり、実証実験の結果は「実証実験報告書」（別冊参照）としてとりまとめを行った。

- | | | |
|---------|-------------------------------|------------------|
| 1. 会 合 | ○第1回会合 | 5月9日 |
| | ・「検討WG」設置と実証実験の実施について | |
| | ○第2回会合 | 6月6日 |
| | ・実証実験でのアンケート結果の分析とモデル総合評価について | |
| 2. 実証実験 | ○第1回合同実証実験 | 5月9日 |
| | ○各自治体による個別の実証実験 | 5月9日 から 5月30日 まで |
| | ○第2回合同実証実験 | 5月30日 |

実証実験の全体イメージ

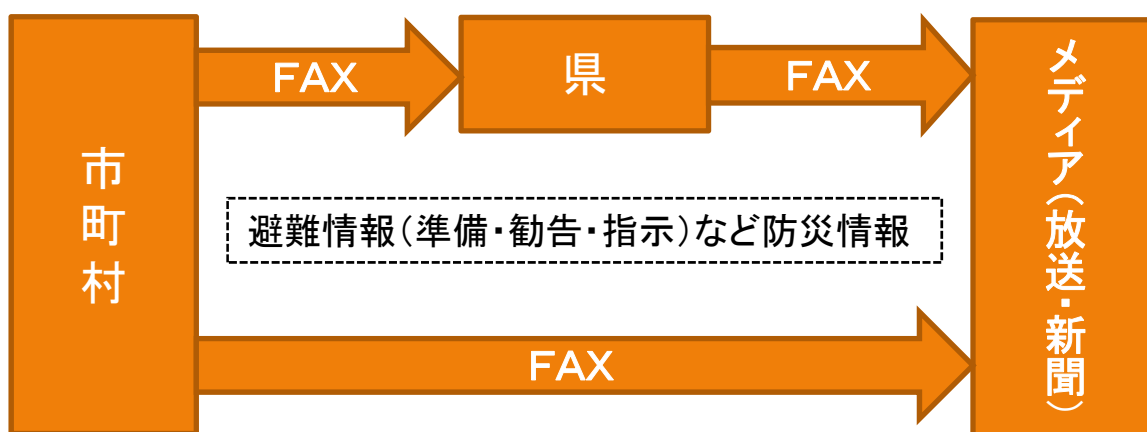
■公共情報コモンズのテストノードを利用し、情報発信者が情報を発信し、情報伝達者が情報を閲覧します。



4 「公共情報 commons」の導入手法の検討

(1) 北陸地域における現状の防災情報の流れ

安心・安全部会が、平成24年8月に北陸3県の放送事業者（18社）に対して実施した「公共情報 commons 意向調査」の結果から、防災情報入手の主な方法は、下図のとおりとなっている。



※記者クラブが市町村役場内にある自治体は紙配布

(2) 現状のメディアにおける防災情報の入手についての課題

現状の防災情報の入手における課題については、次の2点が挙げられた。

- ア FAXでは、新たにデータの入力が必要となるため、手間と時間がかかるとともに、入力誤りの危険性がある。
- イ 電話では、情報の確認と新たにデータの入力が必要となるため、手間と時間がかかるとともに、入力誤りの危険性がある。

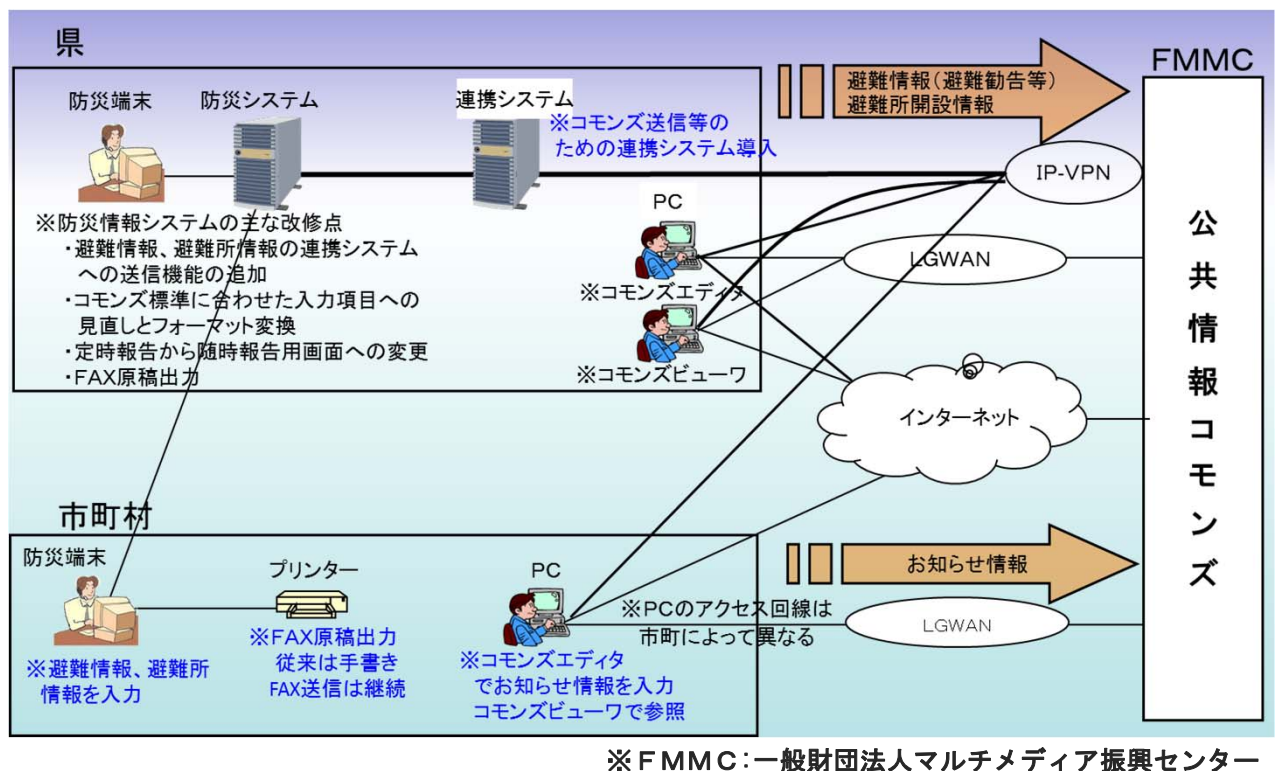
「公共情報 commons の導入に関する中間報告」より抜粋

安心・安全部会では、これらの課題を解決するには、「公共情報 commons」の導入を推進することが必要であると認め、平成24年12月の「公共情報 commons の導入に関する中間報告」を踏まえて、北陸地域への導入する際の課題等について検討を進めることとした。

(3) 自治体における「公共情報コモンズ」導入の一般的手法

「公共情報コモンズ」を導入する手法としては、県と市町村を結んでいる「防災情報システム」の改修時に併せて、「公共情報コモンズ」との接続を図る方法が最も一般的と認められるが、既存の「防災情報システム」を改修する場合は、多額の費用がかかることが課題として掲げられる。

「防災情報システム」の改修して「公共情報コモンズ」に接続する一例



特に、上記の方法では、直近に「防災情報システム」の改修・更新を完了している自治体の場合は、一般的に、財政的な問題から「公共情報コモンズ」の早期導入は困難である。

このことから、安心・安全部会では「防災情報システム」の大規模な改修を必要とせず、低廉な費用で「公共情報コモンズ」を導入する方法について調査・検討を進めてきたところ、部会会員からの提案により、次に掲げる民間クラウドを活用した方策について検討することとした。

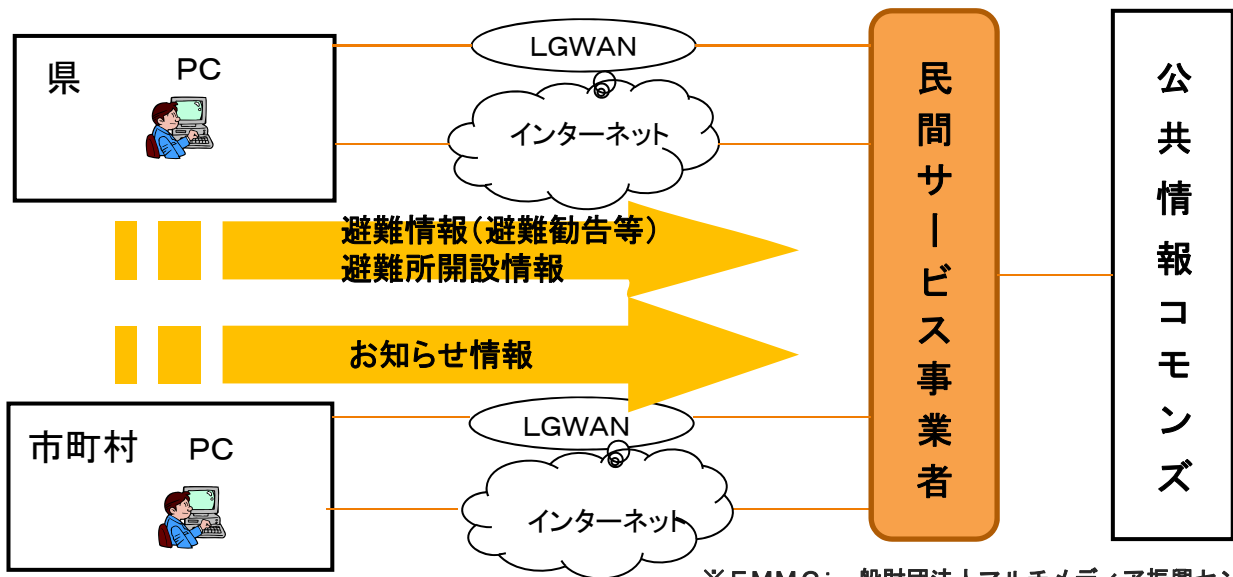
(4) 民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデルについて

安心・安全部会は、自治体が「公共情報コモンズ」を低廉な費用で導入でき、かつ使いやすいシステムとして、部会会員から「民間クラウドサービスを活用した公共情報コモンズに接続する手法」(下図参照)の提案があったことから、公共情報コモンズ導入促進モデルとしての有効性を明らかにするため、「検討WG」(4ページ参照)を設置し、石川県内の自治体職員の協力を得て実証実験を実施した。

提案のあった本モデルの特徴は、次のとおり。

- (特徴)
- ・市町村は、月額利用料のみで、システム導入費が不要。
 - ・「公共情報コモンズ」を介さず、メール、SNSなどのサービスも同時に利用できる。
 - ・当面、「防災情報システム」の導入・改修等を予定しない自治体においては、設備改修費が不要で、月額利用料のみの負担で済む。
- 全体的に**費用の低廉化**が図れる。

導入費用が低廉な「公共情報コモンズ導入モデル」の概要



参考 「クラウド活用モデル」の利用料 【資料提供 (株)石川コンピュータ・センター】 2012.11.01 Ver.1.0

■COUSシリーズ「コモンズ連携クラウドサービス」ご提供価格表(暫定) 【単位:円(税別)】 Ishikawa Computer Center Co., Ltd.

団体種別	自治体人口規模	月額利用料	初期導入費(※)	備考
区市町村	～ 50,000	10,000	0	
	50,001 ～ 100,000	20,000	0	
	100,001 ～	30,000	0	
都道府県、政令市		50,000	管内区市町村数 × 10,000	初期導入費は、都道府県分1+市区町村数の合計と致します。

※初期導入費用には、操作説明等は含まれておりません。別途お見積り致します。 ◆価格は暫定のものでございます。

(5) 民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデルの評価について

「検討WG」は、実証実験の結果について、次のとおり評価をした。

本実証実験では、「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル」（クラウド活用モデル）について、その操作性や機能面の検証と評価を行った。

意見交換及びアンケート結果を踏まえた「クラウド活用モデル」の利点として次のとおりの評価がされている。

【クラウド活用モデル】に対する評価

- コモンズエディタより動作が早く、使い易い。
- 使用できる端末の機能や環境が汎用的なもので十分であり、モバイルでの利用も可能なため、「公共情報コモンズ」の使い勝手を改善でき、利便性が高い。
- 民間のクラウドサービスを活用することにより、機能や操作の改善も容易であり、県の防災情報システムとの連携や自治体の情報発信を総合的に担うシステムへと発展することが期待できる。
- 高い信頼性の持つ民間サーバーをクラウド利用することにより、災害時においても十分に活用できる。

また、改善要望としては、主に次の内容がものが出されている。

操作性や利便性等の向上させることにより、運用者の負担軽減が図れることから、システムの改修は必要であるが、今回の実証実験で出された改善要望については十分に対応可能である。

したがって、アンケートなどで出された要望を含め、次の内容について改善を図ることにより、さらに、操作性及び利用性等が向上するものと認められる。

【クラウド活用モデル】に対する改善要望

- 情報の入力画面において、同一内容の情報入力を繰り返し行うことが多く、そのため時間と手間がかかることが多いので、入力履歴を活用する機能や自動入力機能を追加するなど、情報入力時の作業軽減と迅速化をより一層進めること。
- 「公共情報コモンズ」へ送信する前に、送信内容を入力画面で再確認できる機能を追加するなど、正確な情報発信に寄与できるようにすること。

以上のことから、検討WGとして総合的に評価した結果、「クラウド活用モデル」は、地方自治体での「公共情報コモンズ」の導入モデルとして望ましいと認められる。

「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル」実証実験報告書より抜粋

本部会は、「検討WG」での「実証実験報告書」の評価内容から、提案された「民間クラウドサービス活用公共情報コモンズ導入モデル」（以下、「クラウド活用モデル」という。）が、都道府県の防災情報システム等の改修を伴わない「公共情報コモンズ」への接続の形態として極めて有効なモデルと判断する。

よって、「クラウド活用モデル」が北陸地域のみならず、全国に波及・展開されることを期待するものである。

(6) 「公共情報コモンズ」導入手法のまとめ

安心・安全部会は、自治体が「公共情報コモンズ」を導入する手法として、次の2つの手法のいずれかの採用を推奨する。

- ① 「防災情報システム」の改修時期が直近である場合には、「防災情報システム」の改修に併せて「公共情報コモンズ」と接続
- ② 「防災情報システム」の改修が直近で終了していたり、次期改修まで期間がある場合は、民間事業者のクラウドサービスを利用して「公共情報コモンズ」と接続

なお、導入手法については、下表のとおり。

このうち、「コモンズエディタ」の利用は、ソフトウェアが無料で得られるメリットはあるものの、入力作業が煩雑で手間を要し、動作に要する時間が長いなど、迅速かつ正確な情報発信に供するには不十分であると判断されることから、「公共情報コモンズ」を導入する手法としては推奨しないものである。

	導入手法	導入条件	メリット	デメリット
県・市町村	① 「防災情報システム」の改修に併せて「公共情報コモンズ」と接続する。	「防災情報システム」の改修時期が直近である場合。	「公共情報コモンズ」との連携システムの構築が「防災情報システム」の改修費に含まれるため、予算確保が容易。 「防災情報システム」に入力すれば、県を経由して「公共情報コモンズ」と自動接続される。	「防災情報システム」の改修が直近で終了していたり、改修時期まで期間がある場合は「公共情報コモンズ」との接続が難しい。
	② 民間事業者のクラウドサービスを利用して「公共情報コモンズ」と接続する。	「防災情報システム」の改修が直近で終了していたり、改修時期まで期間がある場合。	月額利用料のみで、システム導入費が不要のため、早期に「公共情報コモンズ」と接続できる。 メール、SNSなどのサービスも同時に利用できる。	市町村が直接「公共情報コモンズ」と接続することになるため、市町村自身がこのサービスを導入しなければならない。
	③ 「コモンズエディタ」を利用して接続する。	特になし。	使用するアプリケーションソフトは「公共情報コモンズ」を運営する(一財)マルチメディア振興センターから、無償で提供を受けることができる。	動作速度が遅い。 端末の準備に手間と時間を要する 入力方法が煩雑でわかりにくい。

5 「公共情報コモンズ」導入に向けた提言

(1) 「クラウド活用モデル」の利用についての提言

安心・安全部会は、これまで行なわれた議論を踏まえ、以下のとおり提言する。

安心・安全部会で検討した「クラウド活用モデル」は、都道府県等の「防災情報システム」の改修の有無に関わらず、「公共情報コモンズ」を導入することができる極めて有用な接続モデルであると考えます。

また、「クラウド活用モデル」は、実証実験でのアンケート結果から、操作性や機能面で「コモンズエディタ」より優れていると評価されている。

安心・安全部会は、都道府県等が「公共情報コモンズ」を早期に導入する場合、「クラウド活用モデル」の利用を推奨する。

(2) 提言を踏まえた「公共情報コモンズ」の導入に向けて

本提言は、都道府県等の「公共情報コモンズ」の導入に関して、安心・安全部会としての考えを取りまとめたものである。

今後、北陸地域において「公共情報コモンズ」を導入する場合には、各県と各市町村が連携し、下記のような取り組みが考えられる。

【参考】

- ① 各県は、状況に応じて「公共情報コモンズ導入に向けた検討・準備会（仮称）」を設置し、導入に向けた準備を早期に開始できるよう努める。
- ② 検討・準備会の構成員、事務局の運営等については、各県の意向を尊重する。なお、「安心・安全部会」の情報伝達者（放送事業者）は、要請があれば、構成員として参加する。
- ③ 検討・準備会は、県庁内における情報共有及び市町村に対する説明を通じて、「公共情報コモンズ」に対する理解を深めるとともに、早期導入に向けての機運を醸成する。
- ④ 検討・準備会は、情報発信者（自治体）と情報伝達者（放送事業者）との間の情報の取扱いに関するルール等の策定について検討する。
- ⑤ 北陸総合通信局は、各県と協力し、検討・準備会の支援を行なう。
- ⑥ 「安心・安全部会」は、必要に応じ、検討・準備会の支援を行なう。

(1) 北陸情報通信協議会安心・安全部会の構成員

有識者	金沢大学 理工研究域 環境デザイン学系（地震工学） 教授 宮島 昌克
国	総務省 北陸総合通信局
県	富山県、石川県、福井県
放送事業者	【富山県】 日本放送協会富山放送局、北日本放送(株)、富山テレビ放送(株) (株)チューリップテレビ、富山エフエム放送(株) 【石川県】 日本放送協会金沢放送局、北陸放送(株)、石川テレビ放送(株) (株)テレビ金沢、北陸朝日放送(株)、(株)エフエム石川 【福井県】 日本放送協会福井放送局、福井放送(株)、 福井テレビジョン放送(株)、福井エフエム放送(株)
ケーブル テレビ事業者	【富山県】(株)ケーブルテレビ富山 【石川県】金沢ケーブルテレビネット(株) 【福井県】福井ケーブルテレビ(株)
電気通信 事業者	西日本電信電話(株)金沢支店、(株)NTTドコモ北陸支社 KDDI(株)北陸総支社、ソフトバンクテレコム(株)北陸支店
新聞社 (50音順)	(株)北日本新聞社、(株)福井新聞社、(株)北國新聞社、 (株)讀賣新聞東京本社北陸支社
その他 (50音順)	(株)石川コンピュータ・センター、トナミ運輸(株)、 日本電気(株)北陸支社、北電情報システムサービス(株) 北陸電力(株)、(株)ヨーズマー

(2) 北陸情報通信協議会安心・安全部会 第1回～第4回会合の概要

災害発生時の情報伝達共通基盤『公共情報 commons』の北陸地域への導入を推進 ～ 検討の場として、北陸情報通信協議会に「安心・安全部会」を設置 ～



安心・安全部会で挨拶する齊藤局長（左奥）

北陸情報通信協議会（会長 永原 功 北陸経済連合会会長）と北陸総合通信局（局長 齊藤 一雅）とは、同協議会に新たに「安心・安全部会」を設置し、平成24年7月4日に第1回会合を金沢市内で開催しました。

「安心・安全部会」は、総務省北陸総合通信局、富山県、石川県、福井県、北陸地域のテレビ・ラジオの放送事業者、通信事業者及びICT関連企業等37団体が参加し、今後、北陸地域への『公共情報 commons』（地方自治体などの災害情報発信者と放送事業者などの情報伝達者（報道機関等）との間に情報伝達共通基盤を構築する取組）の導入に向けて、その効果や課題を調査検討する予定としています。

第1回会合では、齊藤一雅北陸総合通信局長が、「関係者の方々の積極的なご対応をお願いし、北陸においても、できるだけ早期に『公共情報 commons』が導入されるようにしたい」と挨拶した後、金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授宮島昌克様を部会長に選出しました。

その後、宮島部会長から、「北陸における地震津波災害と防災」と題する講演、NTT西日本及びNTTドコモから、大規模災害時等緊急時への対応等についての発表がありました。

今後は、セミナーの開催（7月12日）や自治体、報道機関等に対する意向調査（導入意欲、課題の認識等）などを踏まえ、関係者にとっての導入のメリット、導入のための課題等の論点を整理した上で、議論を進め、来年の3月を目途に、導入に向けた具体的な取組 についての合意形成を目指します。



宮島部会長（左奥）による講演

『公共情報 commons』の導入に向けた課題の調査結果を踏まえ、解決方策等を活発に議論 ～ 北陸情報通信協議会「安心・安全部会」第2回会合を開催 ～



挨拶する苑田部長（写真中央）

北陸情報通信協議会と北陸総合通信局は、9月4日金沢市内で同協議会「安心・安全部会」（本年7月4日設置）の第2回会合を開催しました。

会合では、部会長である宮島昌克金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授及び苑田洋史北陸総合通信局情報通信部のあいさつの後、「公共情報 commons」の導入に向けた課題の解決方策等に関し、8月に実施した県及び放送事業者（ケーブルテレビ事業者を含む）に対する意向調査（導入のメリット、課題の認識等）の結果を踏まえ、また、公共情報 commons の運営主体である一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）の吉田正彦プロジェクト企画部長、川喜多孝之プロジェクト担当部長をアドバイザーに迎え、導入済み地域の事例なども参考にしながら、活発な議論を行いました。

公共情報 commons の導入に向けた課題としては、①経費、②システムの信頼性、③情報の受発信ルール（誤報対策等）などが挙げられており、今後は、こうした具体的な課題の解決方策を明らかにしながら、早期導入に向けたさらなる検討を進めていくこととしています。

次回の会合は、11月頃の開催を予定しています。



部会の様子

『公共情報コモンズ』の導入に向けた報告書（案）を議論 ～ 北陸情報通信協議会「安心・安全部会」第3回会合を開催 ～



宮島部会長



部会の模様

北陸情報通信協議会安心・安全部会（部会長 宮島昌克金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授）は、11月6日、金沢市内で第3回会合を開催しました。

冒頭、齊藤一雅北陸総合通信局長が挨拶した後、部会長の宮島昌克金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授の進行により、議事が進められました。

今回の会合では、民間事業者のクラウドサービスを活用する『公共情報コモンズ活用ソリューション』が提案されました。

これは、“現行の『防災情報システム』の改修時期に合わせないと、公共情報コモンズの導入ができない”という、多くの県・市町村に共通する課題に対応するもの（＝市町村が防災情報システムを経由せず、かつ、安価に公共情報コモンズに接続できるようにするソリューション）であり、『防災情報システム』の改修時期がネックになっている多くの地域に対して、新たな選択肢を提供するものとして期待されます。

また、本部会の取組のまとめとして、『公共情報コモンズ』の導入に向けた報告書（案）が提案され、意見交換を行いました。

同報告書（案）は、本会合でいただいたご意見等を反映し、12月12日（水）に開催される最終会合でとりまとめられる予定です。

『公共情報コモンズ』の導入に関する中間報告を承認 ～ 北陸情報通信協議会「安心・安全部会」第4回会合を開催 ～



挨拶する宮島部会長



部会の模様

北陸情報通信協議会安心・安全部会（部会長 宮島昌克金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授）は、12月12日、金沢市内で第4回会合を開催しました。

今回の会合では、安心・安全部会がこれまで調査検討してきた成果をとりまとめたものとして、「公共情報コモンズの導入に関する中間報告（案）」が提案され、承認されました。本中間報告の特徴、ポイントは、次のとおりです。

- ① 総務省北陸総合通信局、富山県、石川県、福井県、テレビ・ラジオ放送事業者、ケーブルテレビ事業者、通信事業者、ICT関連企業等37団体が参加し、検討した成果をとりまとめたものであること。
- ② 公共情報コモンズの導入に向けた実践的なマニュアルとして、今後、全国の地方公共団体等関係者が活用できるものとなっていること。
- ③ 情報発信者である県・市町村が「公共情報コモンズ」に接続する形態として、防災情報システムの改修だけでなく、民間事業者が提供する「クラウドサービス」の利用を提案していること。
- ④ 情報伝達者である放送事業者が「公共情報コモンズ」に接続する形態として、当面はコモンズビューワによる受信を推奨するとともに、データ放送システム等との自動連携を実現するための方策として、複数の事業者による共同利用サーバーの設置を提案していること。
- ⑤ 北陸情報通信協議会安心・安全部会の今後の取組として、「公共情報コモンズ」に関する市町村向け説明会（北陸総合通信局と各県の連携により、各県別に開催予定）及び民間事業者による「クラウドサービス」のプロトタイプの開発、実証実験を支援することとしていること。

安心・安全部会は、今後、各県ごとに開催される市町村説明会を支援するとともに、部会内にクラウドモデルを検討するためのワーキンググループを設置することとしています。

公共情報コモンズの導入に関する報告

平成25月6月

北陸情報通信協議会 安心・安全部会
(部会長 金沢大学教授 宮島 昌克)

〔本資料に関する問合せ先〕

北陸情報通信協議会 安心・安全部会 事務局
総務省北陸総合通信局情報通信振興室
電話：076-233-4430